

新潟県地すべり防止工事士会
上越支部研修会

令和 8 年度 新潟県の砂防行政について

新潟県土木部砂防課

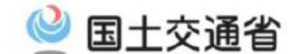


- 1 土砂災害の発生状況
- 2 砂防関係事業費
- 3 砂防関係施設の整備方針
- 4 新潟県土木部社会資本維持管理計画
- 5 土砂災害対策にかかる国の施策
- 6 防災気象情報の変更
- 7 地すべり対策事業におけるDX活用

- 1 土砂災害の発生状況
- 2 砂防関係事業費
- 3 砂防関係施設の整備方針
- 4 新潟県土木部社会資本維持管理計画
- 5 土砂災害対策にかかる国の施策
- 6 防災気象情報の変更
- 7 地すべり対策事業におけるDX活用



令和7年 全国の土砂災害発生状況



土砂災害発生件数

578件

〔 土石流等： 91件
地すべり： 43件
がけ崩れ： 444件 〕

主な土砂災害※

発生件数

125件

〔 土石流等： 26件
地すべり： 2件
がけ崩れ： 97件 〕

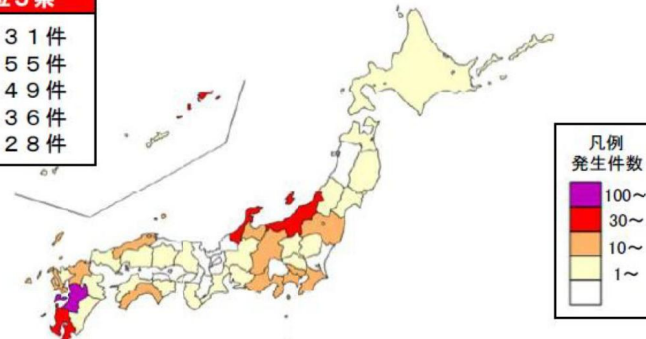
【被害状況】

人的被害：死者 2名
負傷者 4名
家屋被害：全壊 15戸
半壊 32戸
一部損壊 194戸

※土砂災害のうち、人的被害または家屋被害があったもの

発生件数上位5県

熊本県 131件
鹿児島県 55件
新潟県 49件
石川県 36件
静岡県 28件



7/10

土石流等

きりしまし きりしまたぐち
鹿児島県霧島市霧島田口

霧島山噴火による砂防堰堤への灰混じり土砂の流出

10/9

土石流等

ほちじょうまち すえよしちく
東京都八丈町 末吉地区

人家全壊1戸、一部損壊9戸

4/15

地すべり

みようこうし かみひらまる
新潟県妙高市上平丸

8/7

がけ崩れ

かなざわしひがしやま
石川県金沢市東山

人家全壊1戸、一部損壊1戸

8/8

がけ崩れ

あいらし かもうしょうらお
鹿児島県始良市蒲生町白男死者1名、負傷者2名
人家全壊1戸

8/11

がけ崩れ

かみましきぐんこうさまち
熊本県上益城郡甲佐町死者1名、負傷者1名
人家半壊2戸、一部損壊3戸

8/11

土石流等

やつしろしこうぜんじまち
熊本県八代市興善寺町

人家半壊10戸、一部損壊28戸

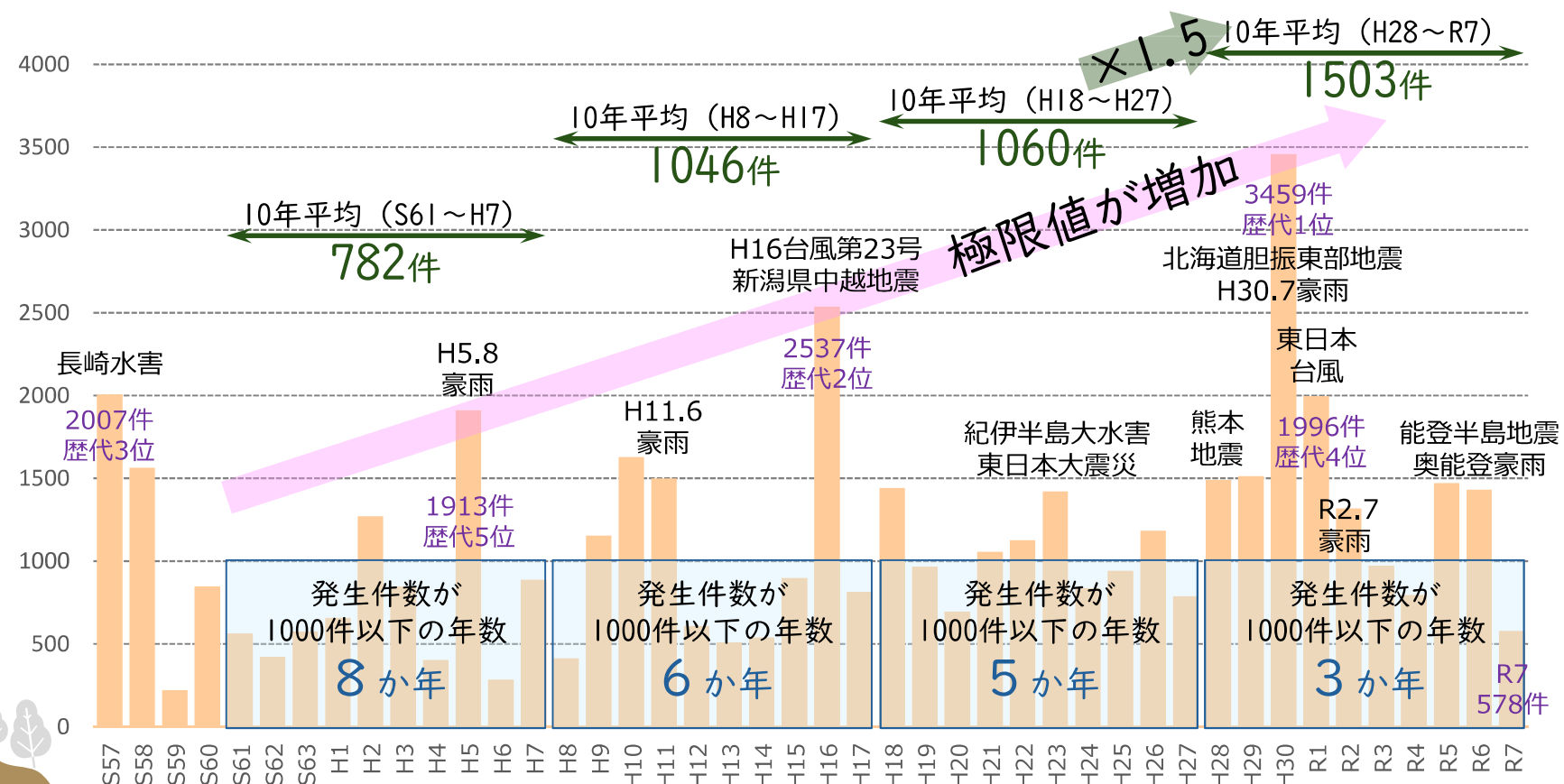
9/11

土石流等

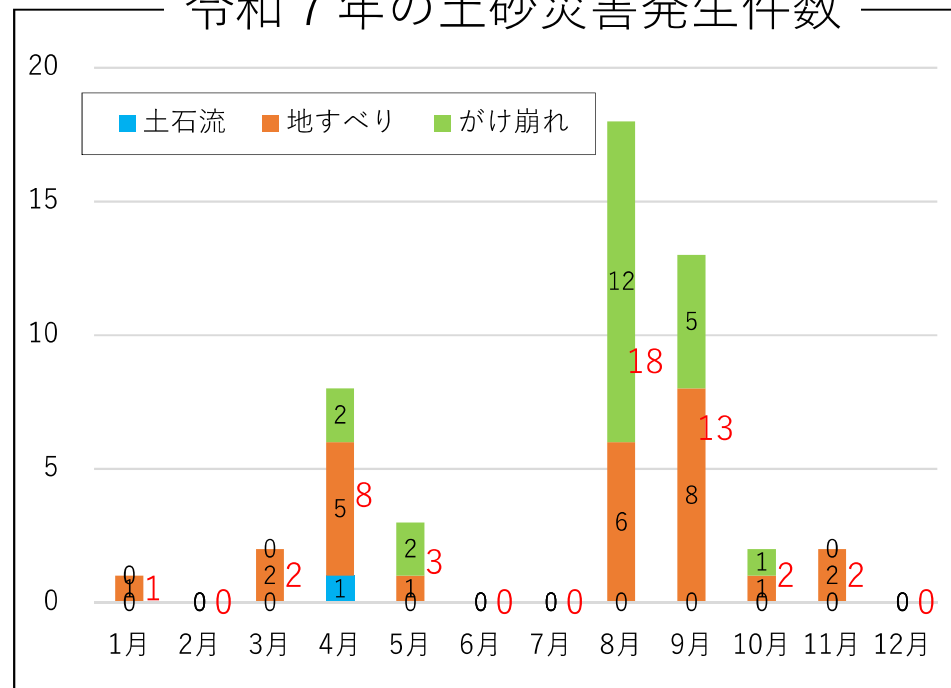
しょうばらしそうりょうちよう
広島県庄原市総領町

人家一部損壊1戸

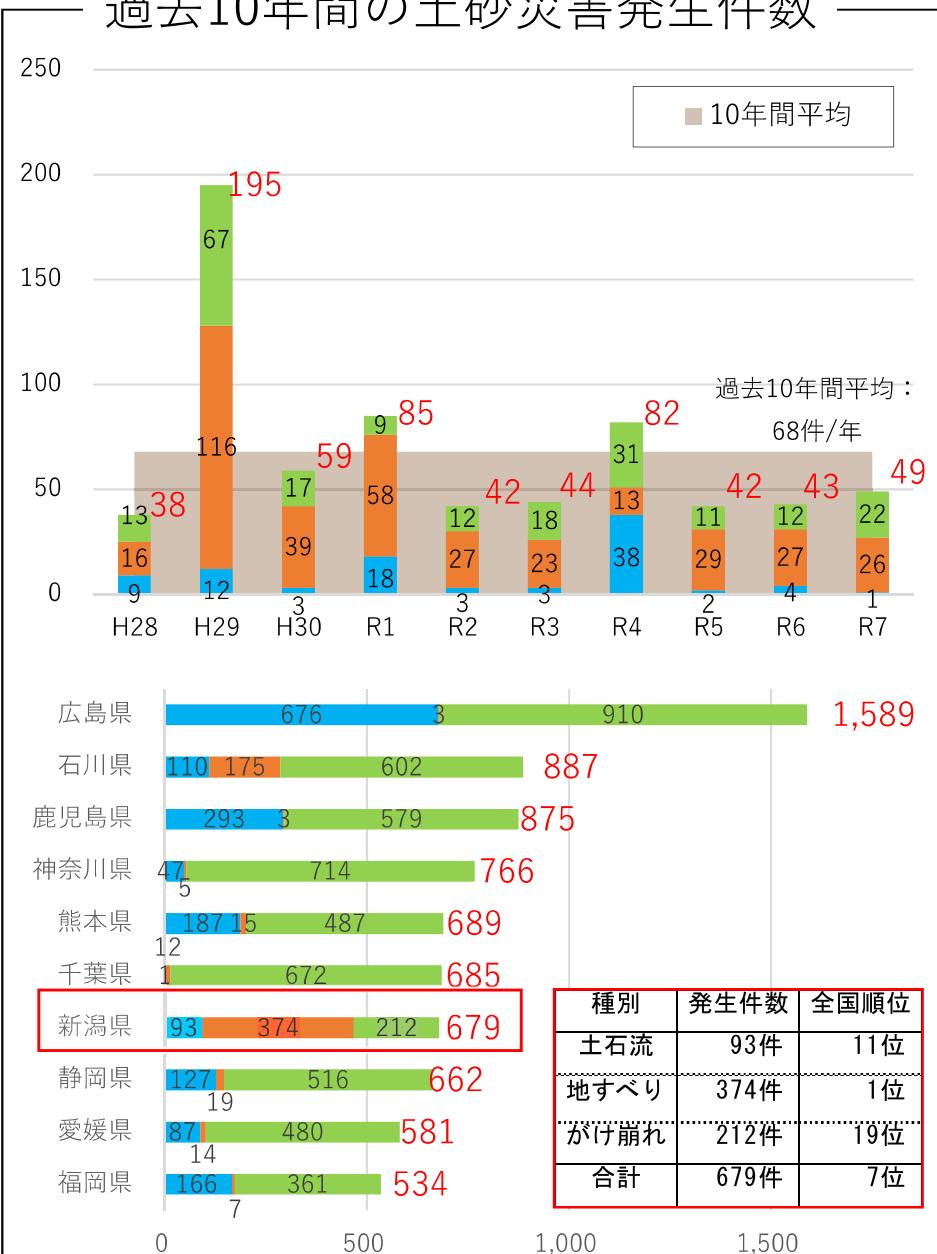
- 10年平均単位で増加傾向
近10年はそれ以前の10年に比べおよそ1.5倍の発生件数
- 発生件数の少ない年が減少傾向
ボトムアップにより平均発生件数が押し上げ
- 数年ごとに繰り返される土砂災害多発年が増加傾向



令和7年の土砂災害発生件数



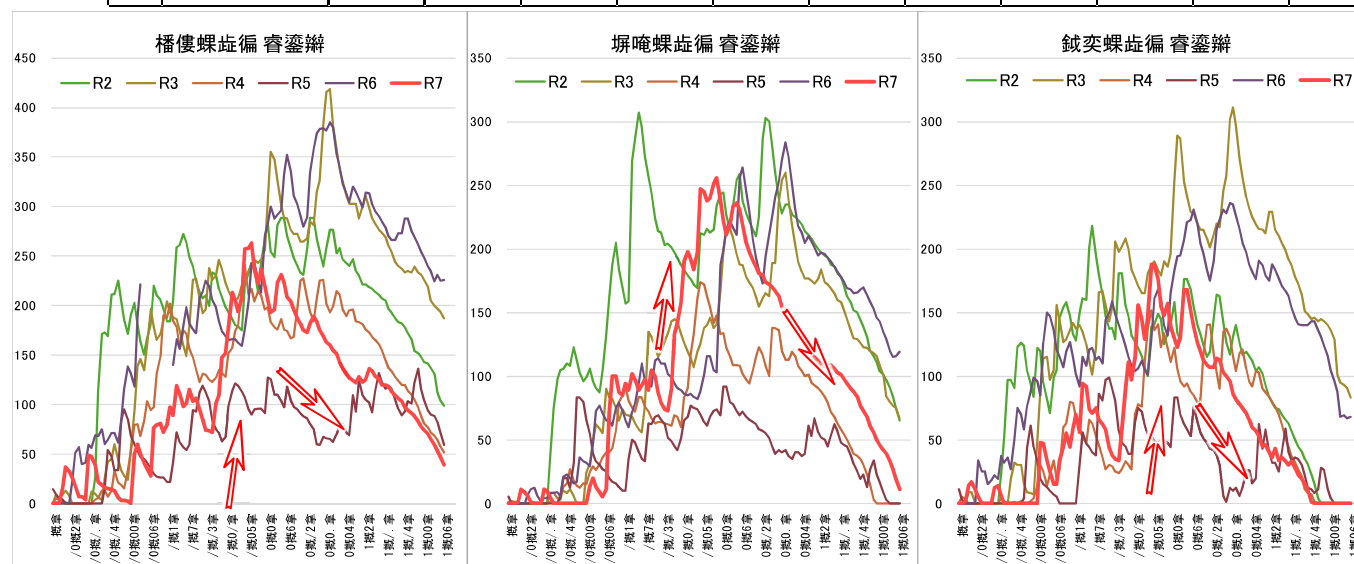
過去10年間の土砂災害発生件数



土石流等	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備 考
令和7年	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	R8.6.31現在
令和8年	0	0	0	0	0	0							0	
5か年平均	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	7.6	0.0	0.0	0.0	0.4	9.6	R3～R7
地すべり	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備 考
令和7年	1	0	2	5	1	0	0	6	8	1	2	0	26	R8.6.31現在
令和8年	0	0	1	4	1	1							7	
5か年平均	1.8	0.4	3.4	5.8	1.6	0.2	0.4	2.2	2.4	2.8	1.4	1.2	23.6	R3～R7
がけ崩れ	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備 考
令和7年	0	0	0	2	2	0	0	12	5	1	0	0	22	R8.6.31現在
令和8年	1	0	1	1	1	0							4	
5か年平均	2.2	0.2	0.2	1.0	0.8	0.0	3.0	7.6	1.4	0.6	0.2	1.6	18.8	R3～R7
土砂災害合計※	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備 考
令和7年	1	0	2	8	3	0	0	18	13	2	2	0	49	R8.6.31現在
令和8年	1	0	2	5	2	1							11	
5か年平均	4.6	0.6	3.6	7.0	2.4	0.2	4.2	17.4	3.8	3.4	1.6	3.2	52.0	R3～R7

※土石流等・地すべり・がけ崩れ

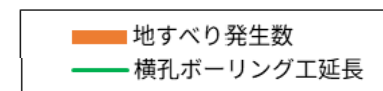
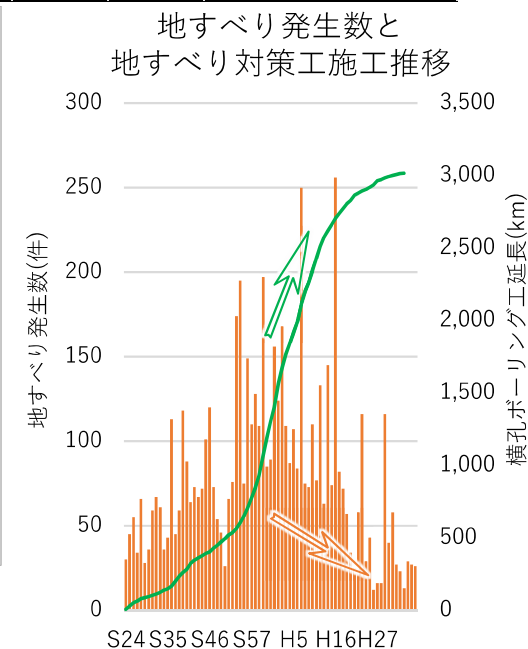
地すべり	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	備 考
令和8年	0	0	1	4	1	1							7	
過去5 か 年 の 状 況	令和3年	0	1	7	8	1	1	0	1	0	2	0	23	
	令和4年	0	0	4	3	0	0	0	3	0	0	3	13	8月県北豪雨
	令和5年	0	0	1	6	4	0	1	1	1	11	3	29	
	令和6年	8	1	3	7	2	0	1	0	3	0	2	27	1月能登半島地震
	令和7年	1	0	2	5	1	0	0	6	8	1	2	26	
	計	9	2	17	29	8	1	2	11	12	14	7	118	R3~R7
	比率(%)	7.6	1.7	14.4	24.6	6.8	0.8	1.7	9.3	10.2	11.9	5.9	100.0	R3~R7
	平均	1.8	0.4	3.4	5.8	1.6	0.2	0.4	2.2	2.4	2.8	1.4	23.6	R3~R7

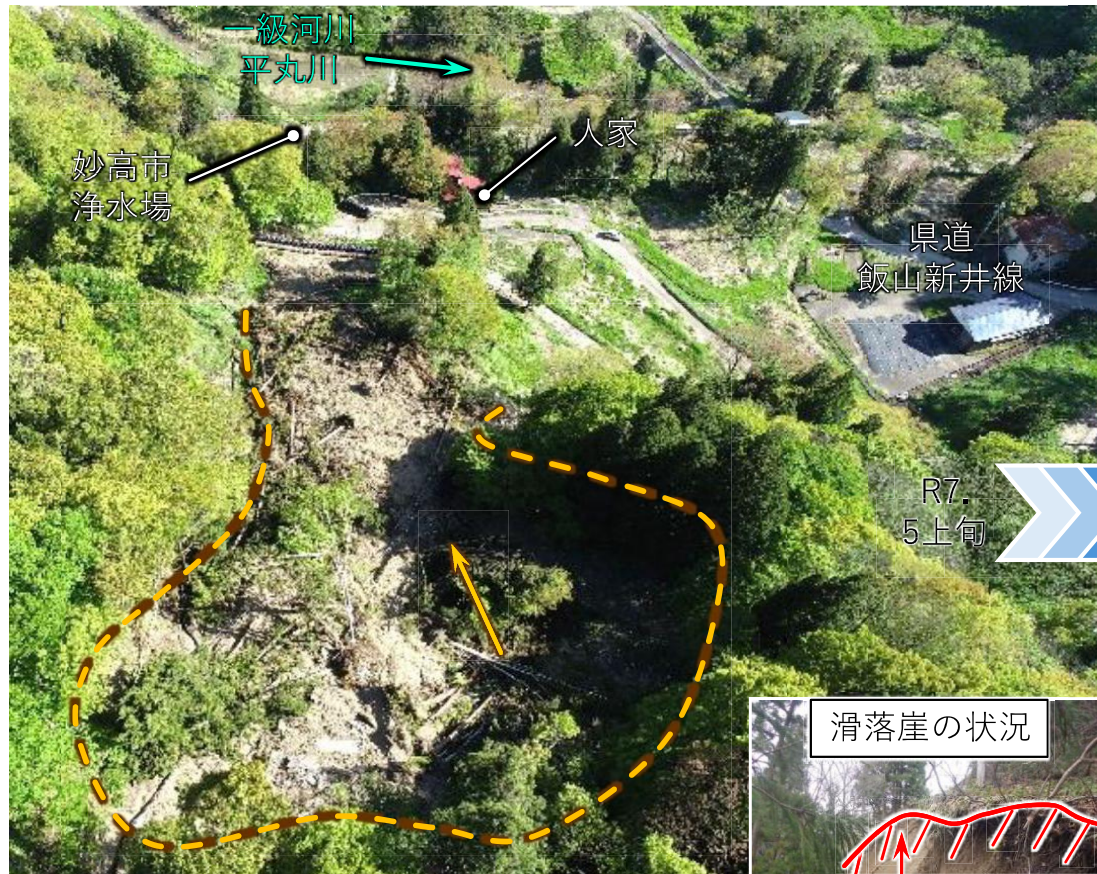


※各年の観測期間は12.1~3.31(R7: R7.12.1~R8.3.31)

今年の融雪地すべり発生件数が少ない理由は、

- ・ 昨シーズンの雪の降り方や消え方によるもの？
- ・ これまでの対策工の施工効果？





発生場所：平丸地区(妙高市上平丸地内)
発生日：令和7年4月15日
崩壊規模：長さ100m、幅30m
事業費：約203百万円
主な工法：横Bo工、土留工等



末端部付近の状況



法面工の施工状況



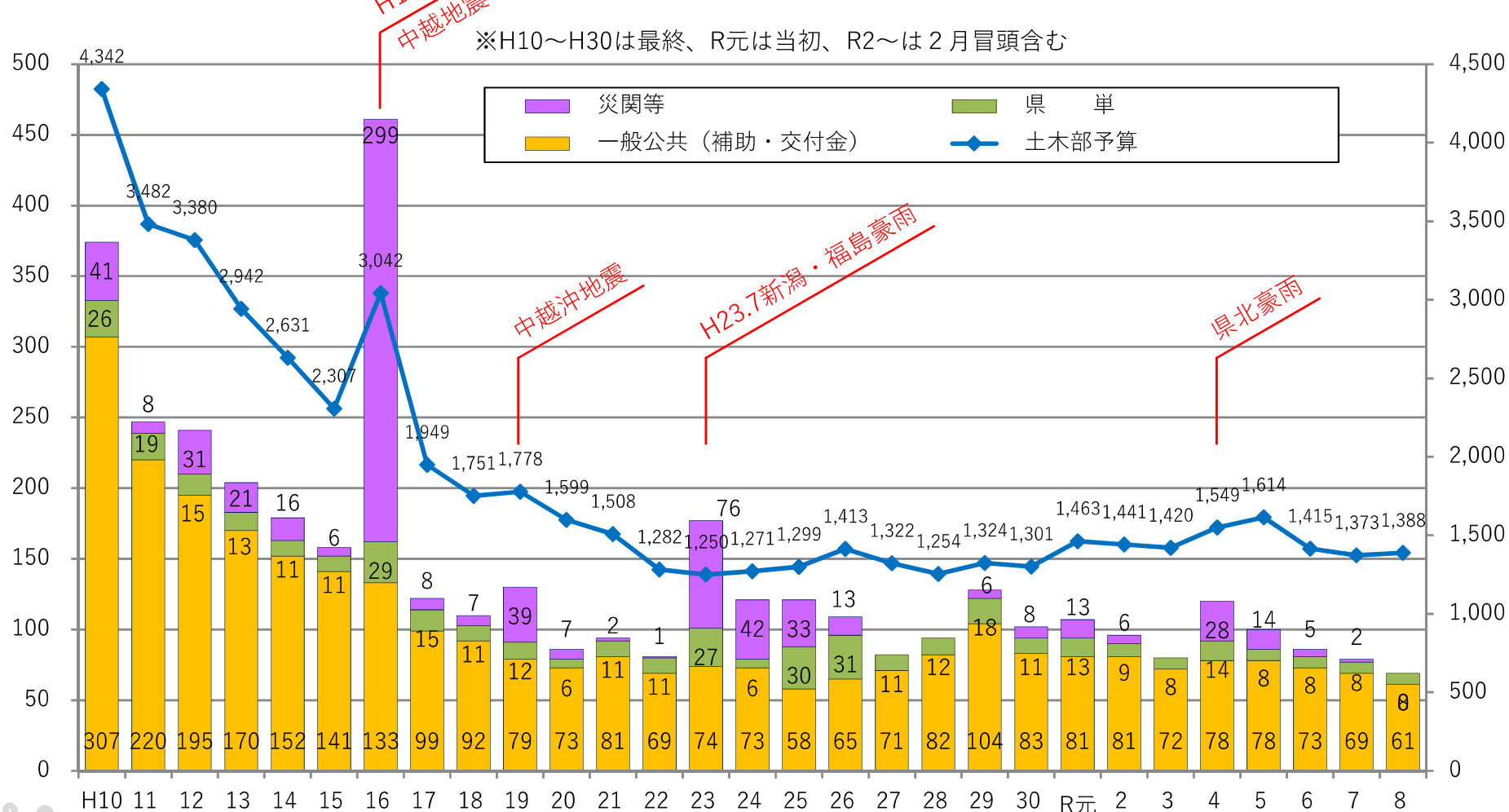
土留工の施工状況



- 1 土砂災害の発生状況
- 2 砂防関係事業費
- 3 砂防関係施設の整備方針
- 4 新潟県土木部社会資本維持管理計画
- 5 土砂災害対策にかかる国の施策
- 6 防災気象情報の変更
- 7 地すべり対策事業におけるDX活用

砂防関係事業費
(億円)

土木部予算
(億円)



事業名	R7 (単位：百万円)			R8 (単位：百万円)			対前年比 [B/A]	箇所数	
	R6補正	R7当初	計 [A]	R7補正	R8当初	計 [B]		R8	うち 新規
砂防事業	356	239	595	302	267	569	0.96	13	0
	2,042	1,218	3,260	1,616	1,226	2,842	0.87	74	1
地すべり 対策事業	420	150	570	330	163	493	0.86	15	0
	1,520	623	2,143	1,326	610	1,936	0.90	75	1
急傾斜地崩壊 対策事業	130	36	166	113	149	262	1.58	10	1
	747	104	851	319	381	700	0.82	18	1
雪崩 対策事業	—	—	—	0	38	38	—	2	2
	0	225	225	0	106	106	0.47	3	2
ソフト 対策事業等	—	—	—	—	—	—	—		
	40	195	235	44	230	274	1.17		
合計	906	425	1,331	745	617	1,362	1.02		
	4,349	2,365	6,714	3,305	2,553	5,858	0.87		

※1：国内示予算ベース(事務費・工雑抜き)

※2：各欄の下段は全体額、上段はうち砂防メンテナンス事業を示す

- 1 土砂災害の発生状況
- 2 砂防関係事業費
- 3 砂防関係施設の整備方針
- 4 新潟県土木部社会資本維持管理計画
- 5 土砂災害対策にかかる国の施策
- 6 防災気象情報の変更
- 7 地すべり対策事業におけるDX活用

砂防関係施設の整備率

整備率	土砂災害警戒区域			雪崩危険箇所
	土石流	地滑り	急傾斜地の崩壊	
R8.3.31時点	26.7%	43.5%	24.1%	7.2%
集計の対象	人家5戸以上の土砂災害警戒区域、人家4戸以下の区域のうち整備中または整備済みの土砂災害警戒区域			人家5戸以上の危険箇所

砂防関係施設の整備方針

全国各地で多数の土砂災害により激甚な被害が頻発化している状況を踏まえ、多くの人家や基礎的・基幹的なインフラ施設（幹線となる道路網など）を保全し、要配慮者利用施設の安全確保や円滑な避難を確保（避難所等の保全）するための砂防関係施設の整備を行うことで、より効率的・効果的に、土砂災害から県民の命と暮らしを守る土砂災害対策に取り組む。

○重要な保全対象がある箇所

多くの人家や重要な公共施設

重要な公共施設：防災拠点施設、学校、鉄道、道路、
河川等（基礎的基幹的インフラ）

地域防災計画に示されている避難所

自力での避難が困難な要配慮者利用施設

○災害フォロー箇所

近年に土砂災害が発生し、引き続き対策が必要な箇所

○災害発生の高危険性箇所

土砂災害発生の高危険性があり、地質・地形・湧水などの状況から土砂災害の発生の高危険性が高い箇所

- 1 土砂災害の発生状況
- 2 砂防関係事業費
- 3 砂防関係施設の整備方針
- 4 新潟県土木部社会資本維持管理計画
- 5 土砂災害対策にかかる国の施策
- 6 防災気象情報の変更
- 7 地すべり対策事業におけるDX活用

新潟県土木部社会資本維持管理計画の概要 1

計画期間：令和8年度～令和12年度

目指すべき姿：

老朽化施設が増加する中においても、人命を守り、社会経済活動を止めない、着実な「老朽化対策の推進」による「安全・安心に暮らし続けられる新潟県」の実現

取り組みの方向性：

〈基本方針〉

国の第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を活用し、優先度を踏まえ対策を着実に推進

〈主な取組事項〉

- 1 重点的かつ集中的な補修更新の着実な推進
- 2 国の有利な財源等を活用し、必要な予算を優先的に確保

〈実施方針〉

各施設の健全度と重要度から優先度評価を行い、優先度の高い施設の補修更新に着手

- (1)施設の重要度や機能喪失時の影響を踏まえ、要治療施設のうち、特に優先度の高い施設については、計画期間内に全施設の補修更新に着手する。
- (2)他施設も監視（経過観察）により劣化の進行を把握し、緊急度が高まった際に優先度評価に応じて補修更新に着手する。

新潟県土木部社会資本維持管理計画の概要 2

計画目標値：

施設名	点検施設数		施設数	判定[要治療]		
				うち、特に優先度の高い施設		
				【現況値】 (優先度高) 施設数(ア)	【目標値】 令和12年度までに着手 施設数(イ)	イ/ア
橋梁	3,976	(橋)	709	495	495	100%
トンネル	206	(か所)	97	97	97	100%
洞門(シット・シルター)等	456	(か所)	143	143	143	100%
舗装	5,084	(km)	273	175	175	100%
河川(堤防・護岸等)	2,559	(km)	486	415	415	100%
河川(ホソフ・水門等)	294	(か所)	82	43	43	100%
ダム	20	(基)	11	11	11	100%
海岸保全施設	286	(km)	11	5	5	100%
砂防関係施設	5,723	(か所)	543	59	59	100%
公営住宅	249	(棟)	106	64	64	100%
流域下水道(管路)	267	(km)	8	6	6	100%
流域下水道(処理場等)	40	(施設)	10	10	10	100%
都市公園(建築物)	75	(施設)	20	20	20	100%
防災情報システム	337	(局)	47	47	47	100%

・計画期間中の点検による要治療施設の増減は見込んでいない。

砂防関係施設59施設のうち、
53施設が地すべり防止施設

砂防関係施設編(地すべり防止施設)の概要 1

定期点検：

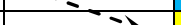
概ね5年に1回の頻度で、地すべり防止区域単位の点検を行う

各施設における部位の変状レベルを踏まえ、施設ごとに健全度を評価する

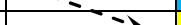
判定	〔健全〕	〔所見あり〕	〔要治療〕	〔危機〕
状態	劣化等の損傷が認められない	軽微な劣化等の損傷が認められる	劣化等の損傷が認められる	重度の劣化等の損傷が認められる (要緊急対応)
損傷程度	無	小  大		
施設機能	支障無し		支障が生じつつある	支障が生じている
支障発生の恐れ	無	小  大		

変状レベルと健全度評価の関係

集水井工(排水機能)

変状レベル の最大値	施設周辺 の状況	健全度 評価	対応
a		A 健全	対策不要
b		B 所見あり	経過観察
c		C 要対策	要対策
		D 危機	即時対応

排水機能以外の集水井工・その他の施設)

変状レベル の最大値	施設周辺 の状況	健全度 評価	対応
a		A 健全	対策不要
b		B 所見あり	経過観察
c		C 要対策	要対策
		D 危機	即時対応

砂防関係施設編(地すべり防止施設)の概要 2

地すべり防止施設における要対策施設の例



スライムが付着した排水ボーリング孔口



排水不良により湛水した集水井工

要対策施設のうち特に優先度の高い地すべり防止施設

河川、重要交通網、公共施設のいずれか、
かつ、50戸以上の人家を保全する地すべり防止施設

ここで、河 川 ：基礎調査上、区域調書に記載されるもの

重要交通網：J R、私鉄、高速道路、国道、都道府県道

公共施設 ：役場、避難所、社会福祉施設、学校、医療機関

- 1 土砂災害の発生状況
- 2 砂防関係事業費
- 3 砂防関係施設の整備方針
- 4 新潟県土木部社会資本維持管理計画
- 5 土砂災害対策にかかる国の施策
- 6 防災気象情報の変更
- 7 地すべり対策事業におけるDX活用

土砂災害から、「いのち」・地域の「くらし」・「産業・なりわい」を保全するための土砂災害対策を進める

具体的には、河川、道路、上下水道、林野の各事業と連携した「土砂・洪水氾濫、流域流木対策」、「インフラ・ライフライン保全対策」を推進するとともに、「防災まちづくりと連携した土砂災害対策」、「予防保全型メンテナンス」等を推進

1. 社会生活や経済活動を支える地域の基礎的なインフラの集中保全等

■土砂・洪水氾濫対策～河川事業との連携～



遊砂地等の整備

- 土砂・洪水氾濫のおそれのある流域抽出を推進
- 土砂や流木を効果的に捕捉できる砂防施設整備を推進

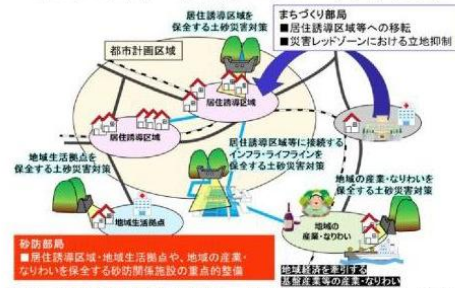
■インフラ・ライフライン保全対策～各事業と連携した防災～



R6能登半島地震における
国道249号の地すべり

- 道路保全対策や、上下水道施設の耐震化等と連携した土砂災害対策を推進
- 土砂災害発生箇所の再度災害防止対策を推進

■防災まちづくり等と連携した、「いのち」・「くらし」・「産業・なりわい」を保全する土砂災害対策



- まちづくり部局等と連携し、住居やインフラ・ライフラインを集約しようとする地域や、地域経済を牽引する「産業」・「なりわい」を保全する土砂災害対策を推進。



2. 地域の防災力を高める警戒避難体制の強化

■警戒避難体制の整備支援～市町村等との連携～



- 市町村によるハザードマップの作成や避難訓練の実施を技術的な側面から支援

■土砂災害警戒区域等の指定

- 高精度な地形情報を活用した基礎調査や基礎調査結果公表前のリスク情報の周知に関する取組等を推進

3. 砂防関係施設の老朽化対策を計画的に推進

■ 予防保全型メンテナンス等の推進

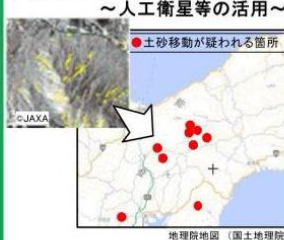


UAV等を用いた点検の高度化 雪崩防止施設の老朽化対策

- UAV等を活用した砂防関係施設の点検技術の高度化及び砂防関係施設の予防保全型メンテナンスを推進

4. デジタル技術による土砂災害対策の高度化、省人化

■迅速な災害調査の実施



地理院地圖 (國土地理院)

- 人工衛星やドローン等を
活用した土砂災害把握の
迅速化、省人化を推進

■安全・効率的な施工



- 災害現場において遠隔施工と自動化施工を併用。安全で効率的な工事を推進

流域治水の一環として、土砂災害を含む災害ハザード情報を踏まえ、災害リスクのソフト対策による回避とハード対策による低減を適切に組み合わせた防災まちづくりを推進

砂防部局

土砂災害リスクエリア の見える化



砂防堰堤等の整備



- 土砂災害警戒区域
- 土砂災害特別警戒区域
- 居住誘導区域または地域生活拠点

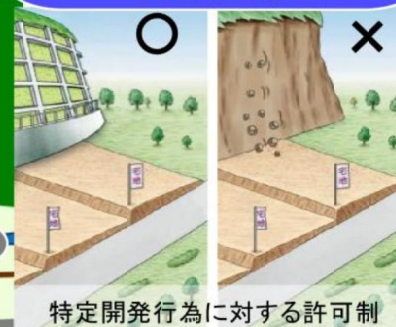
防災まちづくりイメージ

まちづくり部局

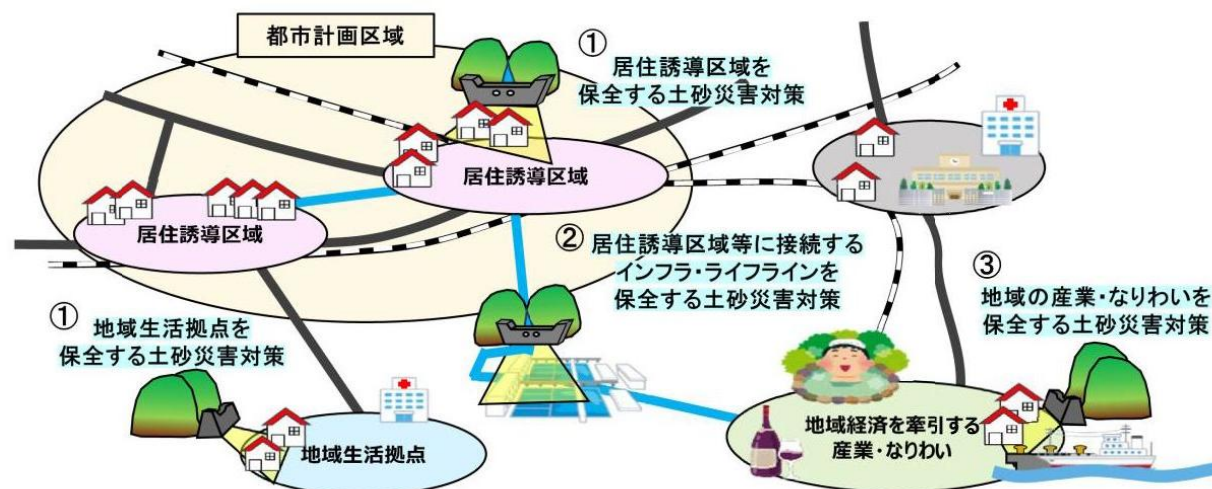
居住誘導区域等への 移転促進



災害レッドゾーンにおける 立地抑制



土砂災害から「いのち」・「くらし」を守る砂防事業を着実に進めるとともに、人口減少下においても、地域社会を維持するため、地域を支える「産業」や生活の基盤となる「なりわい」を守る砂防事業を推進



①居住誘導区域や地域生活拠点を
保全する土砂災害対策

住居や基礎的な公共インフラを集約し
ようとする地域を優先的に保全するた
め、防災まちづくりと連携した土砂災害
対策を推進。



居住誘導区域内の急傾斜地崩壊防止対策箇所
(神奈川県)

③地域の「産業」・「なりわい」を保全する土砂災害対策

次世代産業の担い手 (漫画出版社や漫画家育成施設)の保全



伝統的・次世代産業を保全する土砂災害対策（熊本県 阿蘇山直轄砂防事業）

地域経済を牽引する「産業」・「なりわい」を保全する土砂災害対策を推進。



地域産業(醸造用ぶどう畑)を保全する土砂災害対策
(山梨県日川流域)

②居住誘導区域等に接続する
インフラ・ライフラインを
保全する土砂災害対策

道路防災や上下水道施設の耐震化等の他事業と連携して行う土砂災害対策を推進。



土砂災害のおそれのある範囲内に
立地する浄水場の例(広島県瀬野川流域)

- 1 土砂災害の発生状況
- 2 砂防関係事業費
- 3 砂防関係施設の整備方針
- 4 新潟県土木部社会資本維持管理計画
- 5 土砂災害対策にかかる国の施策
- 6 防災気象情報の変更
- 7 地すべり対策事業におけるDX活用

新しい防災気象情報の情報体系とその名称

	河川氾濫 1級河川などの 大河川の氾濫	大雨 低地の浸水や 大河川以外の氾濫	土砂災害 急傾斜地のがけ崩れや 土石流	高潮 海水面上昇や 波の打上げによる浸水	(警戒レベルごとの) 住民が とるべき行動
警戒レベル 5相当	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報	命の危険 直ちに安全確保！
----- <警戒レベル4までに危険な場所から かならず避難！> -----					
警戒レベル 4相当	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報	危険な場所から全員避難
警戒レベル 3相当	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報	避難に時間を要する人は早めに避難、避難の準備など
警戒レベル 2	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報	避難行動を確認（避難場所や避難ルート、避難のタイミングなど）
警戒レベル 1	早期注意情報				災害への心構えを高める

5段階すべての警戒レベルに対応した情報を改めて設定

- ・ とるべき避難行動の判断がしやすく

警報や注意報の情報名に「レベル」の数字が付与

- ・ レベルの数字を見るだけで、災害の切迫度やとるべき避難行動がすぐにわかるように

警戒レベル4相当の情報として、危険警報を運用

- ・ 市町村による避難指示発令の目安はレベル4

(旧)令和8年5月28日まで

発表者		都道府県と気象台	気象台
発表指標		60分雨量（解析・予測） 土壌雨量指数（解析・予測）	土壌雨量指数 （解析・予測）
情報名称	5		大雨特別警報 （土砂災害）
	4	土砂災害警戒情報	
	3		大雨警報 （土砂災害）
	2		大雨注意報
	1		早期注意情報



(新)令和8年5月29日から

発表者		気象台
発表指標		60分雨量（解析・予測） 土壌雨量指数（解析・予測）
情報名称	5	レベル5 土砂災害特別警報
	4	レベル4 土砂災害危険警報
	3	レベル3 土砂災害警報
	2	レベル2 土砂災害注意報
	1	レベル1 早期注意情報

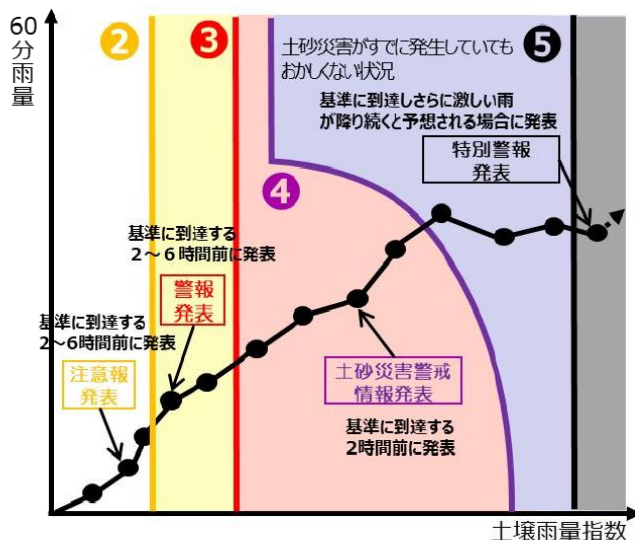
情報名称等

情報名称が

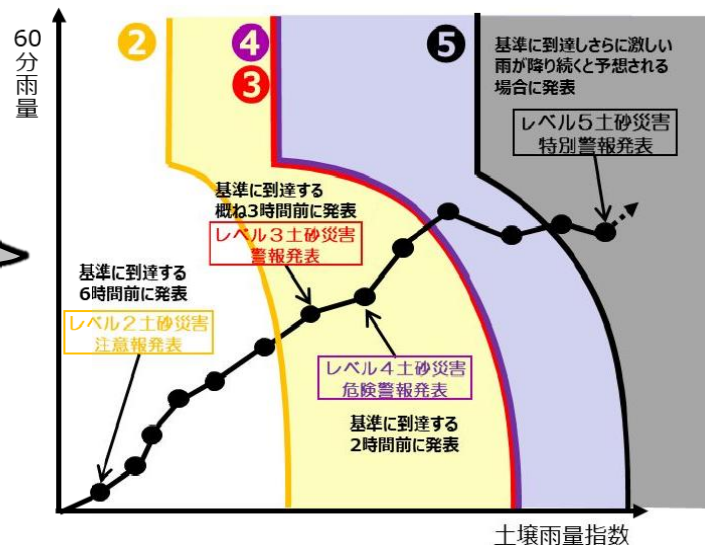
土砂災害〇〇に統一

土砂災害警戒情報が、新潟県と気象台の共同発表から
気象台の単独発表に変更

(旧)令和 8 年 5 月 28 日まで



(新)令和 8 年 5 月 29 日から



警戒レベル5相当情報：土砂災害の発生確度がより高い状況を示す情報として発表基準を設定

警戒レベル4相当情報：発表基準の設定方法は従来と同様

警戒レベル3相当情報：警戒レベル4相当情報の基準に到達すると予想される時刻からのリードタイムを3時間確保して発表(4～6時間先にレベル4基準に到達すると予想が可能な場合にも発表)

警戒レベル2相当情報：雨による土砂災害への注意を広く呼び掛ける情報として、発表頻度やレベル4基準に到達するまでのリードタイムを考慮しつつ、災害捕捉率や発表頻度が現行の注意報と同等となるように発表基準を設定

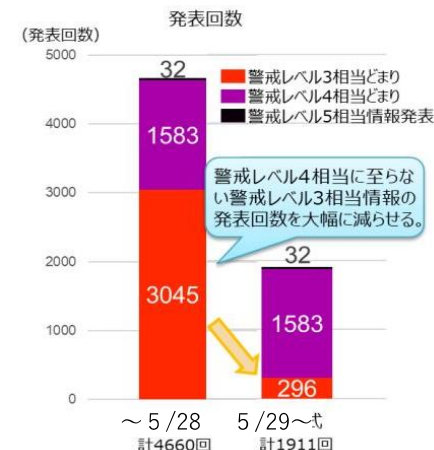
発表基準

発表基準を土砂災害警戒情報で用いている指標の
「土壌雨量指数と60分雨量の2要素」に統一

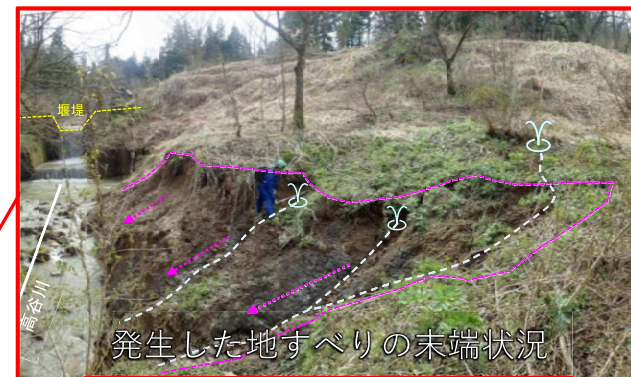
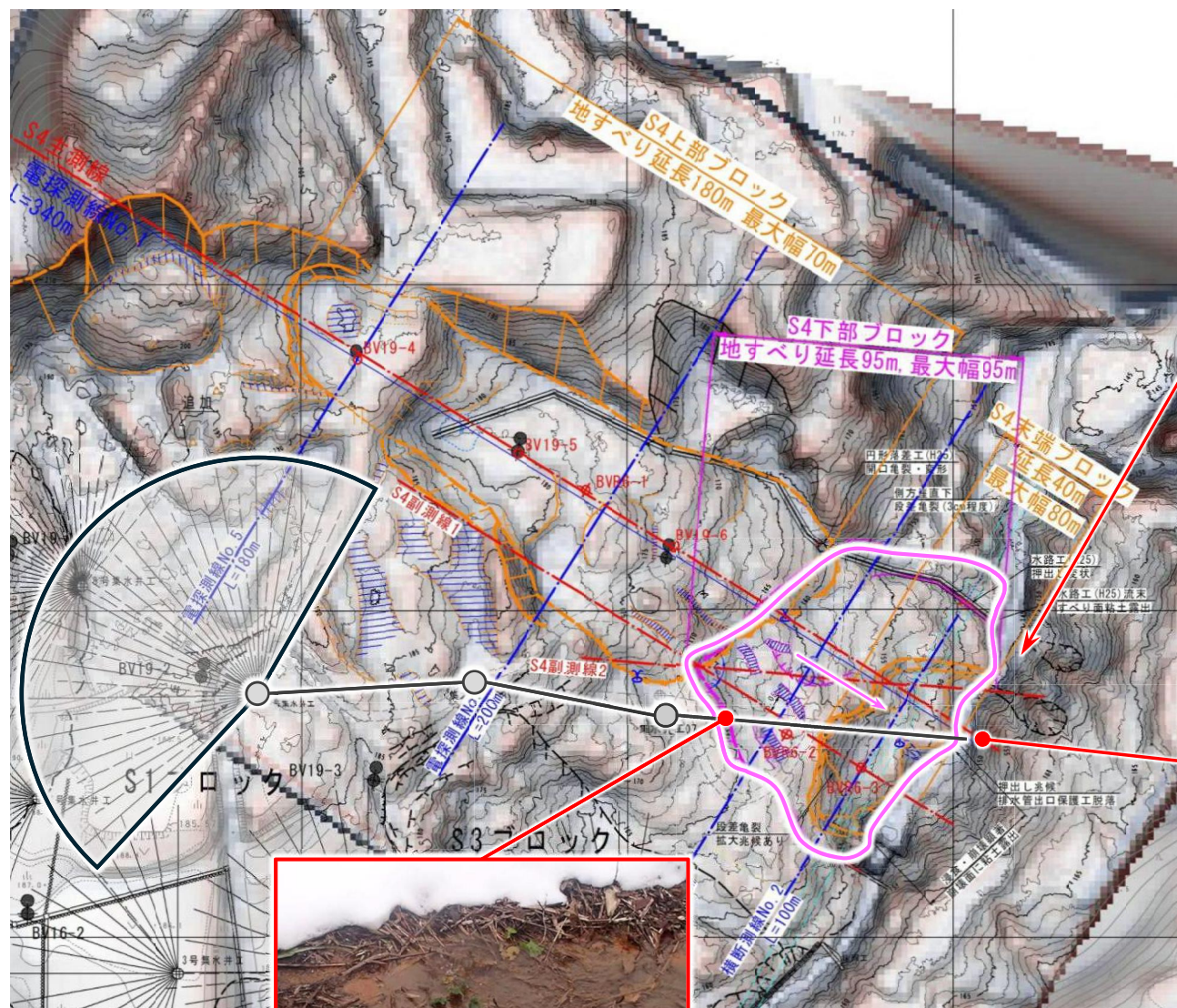
レベル4土砂災害危険警戒に到達しない

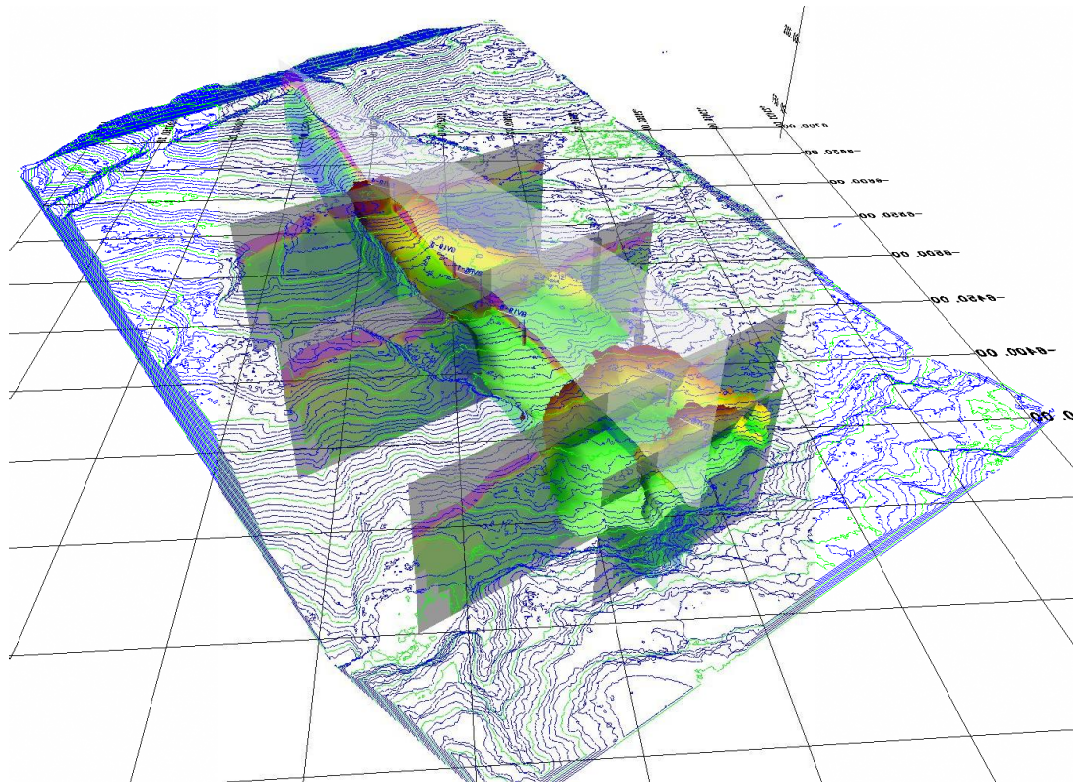
レベル3土砂災害警戒の発表回数は大幅減見込み

※従前は、大雨警戒→土砂災害警戒情報と段階的に発表されていたが
レベル3を飛び越え、レベル4が発表されることがあることに注意が必要



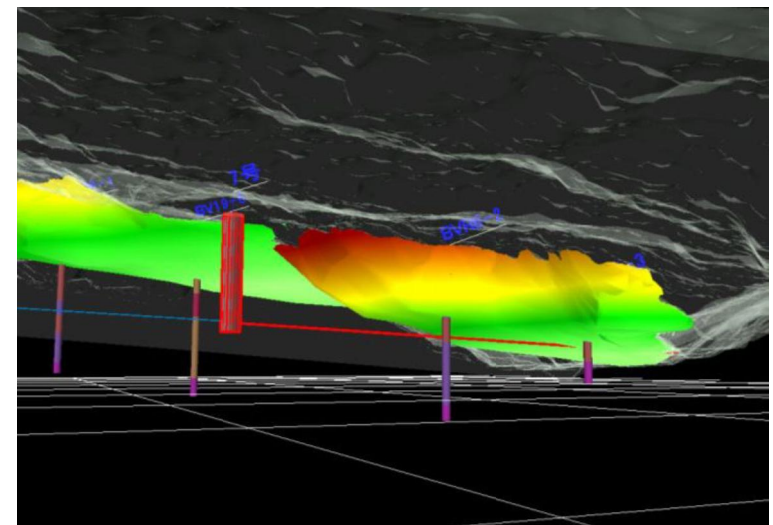
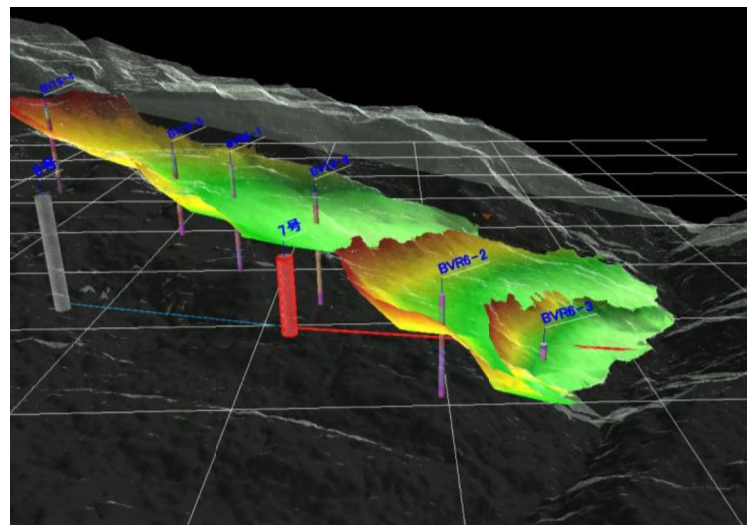
- 1 土砂災害の発生状況
- 2 砂防関係事業費
- 3 砂防関係施設の整備方針
- 4 新潟県土木部社会資本維持管理計画
- 5 土砂災害対策にかかる国の施策
- 6 防災気象情報の変更
- 7 地すべり対策事業におけるDX活用

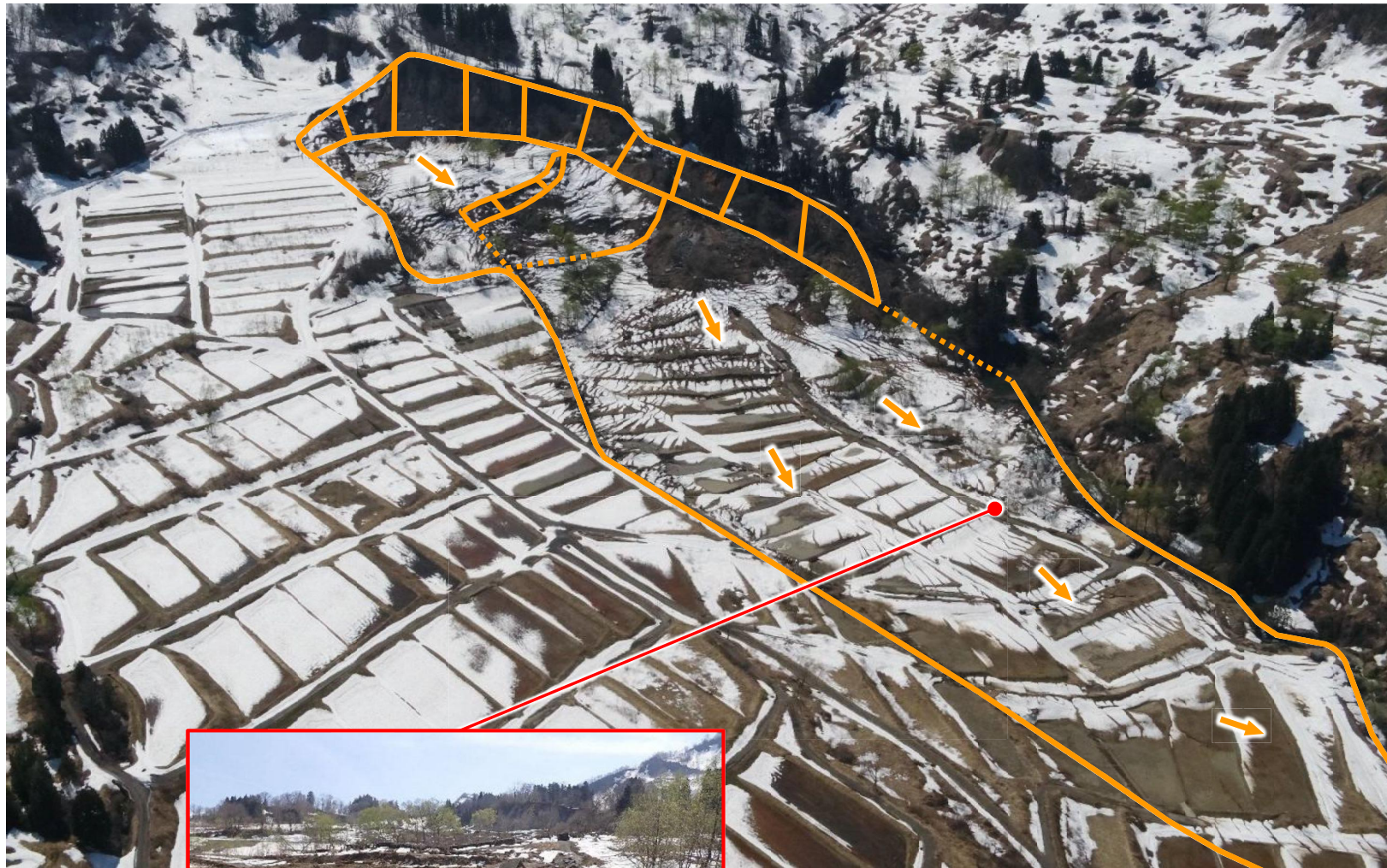




三次元モデルを用い
地すべりに干渉させない
排水Bo工を施工

三次元モデル：
地表面、既設構造物(集水井工・排水Bo工)
調査ボーリング・電気探査結果
すべり面、地下水位

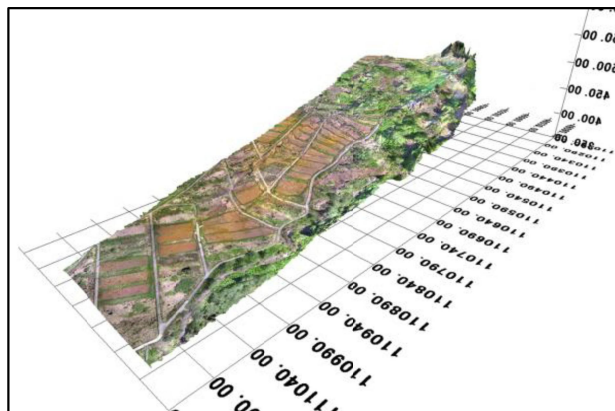




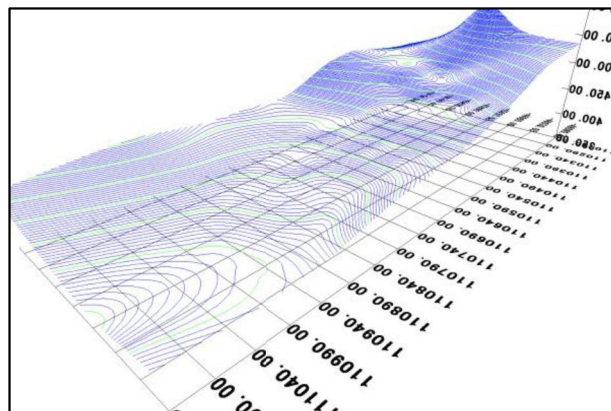
地表変位が左右非対称な
大規模地すべり

地すべり幅200m、長さ860m

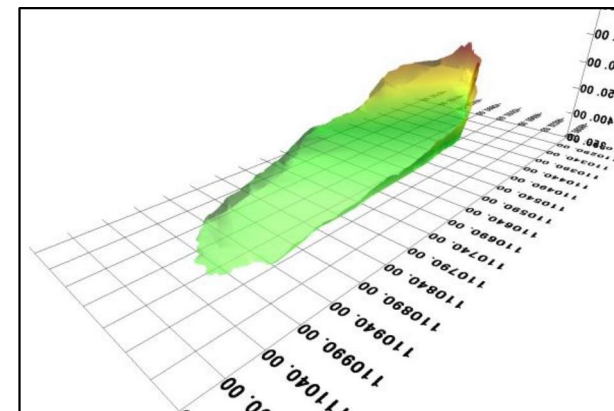
3次元地表モデル



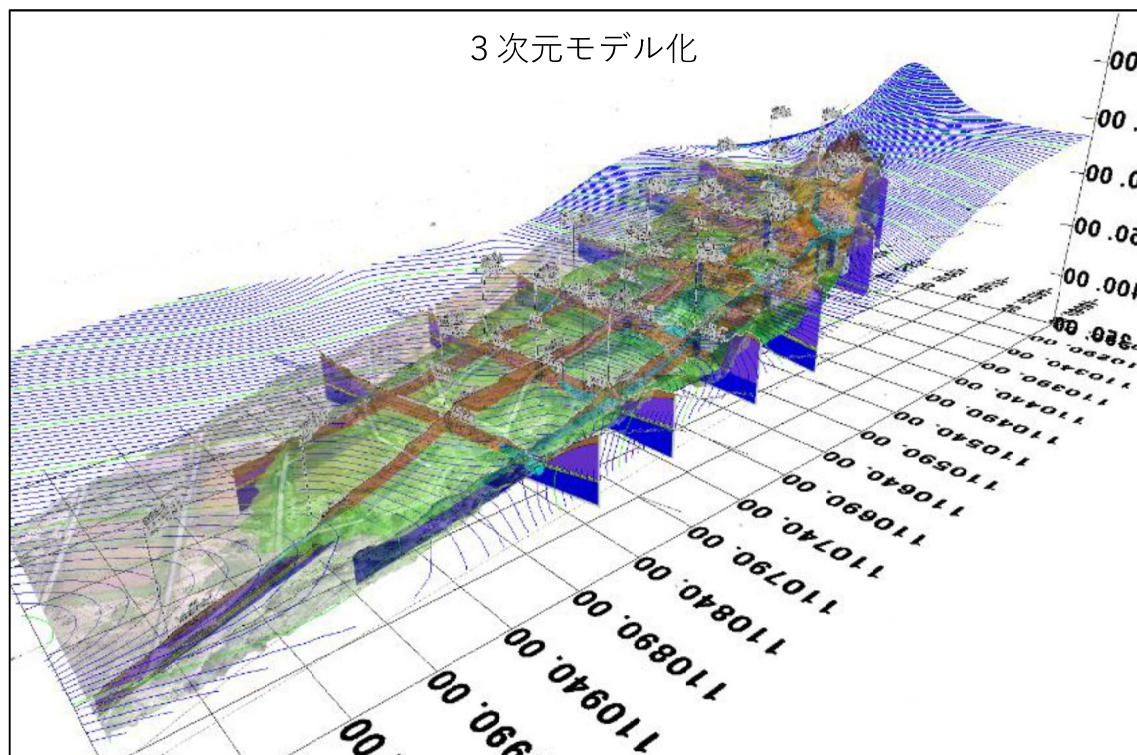
3次元地下水位モデル

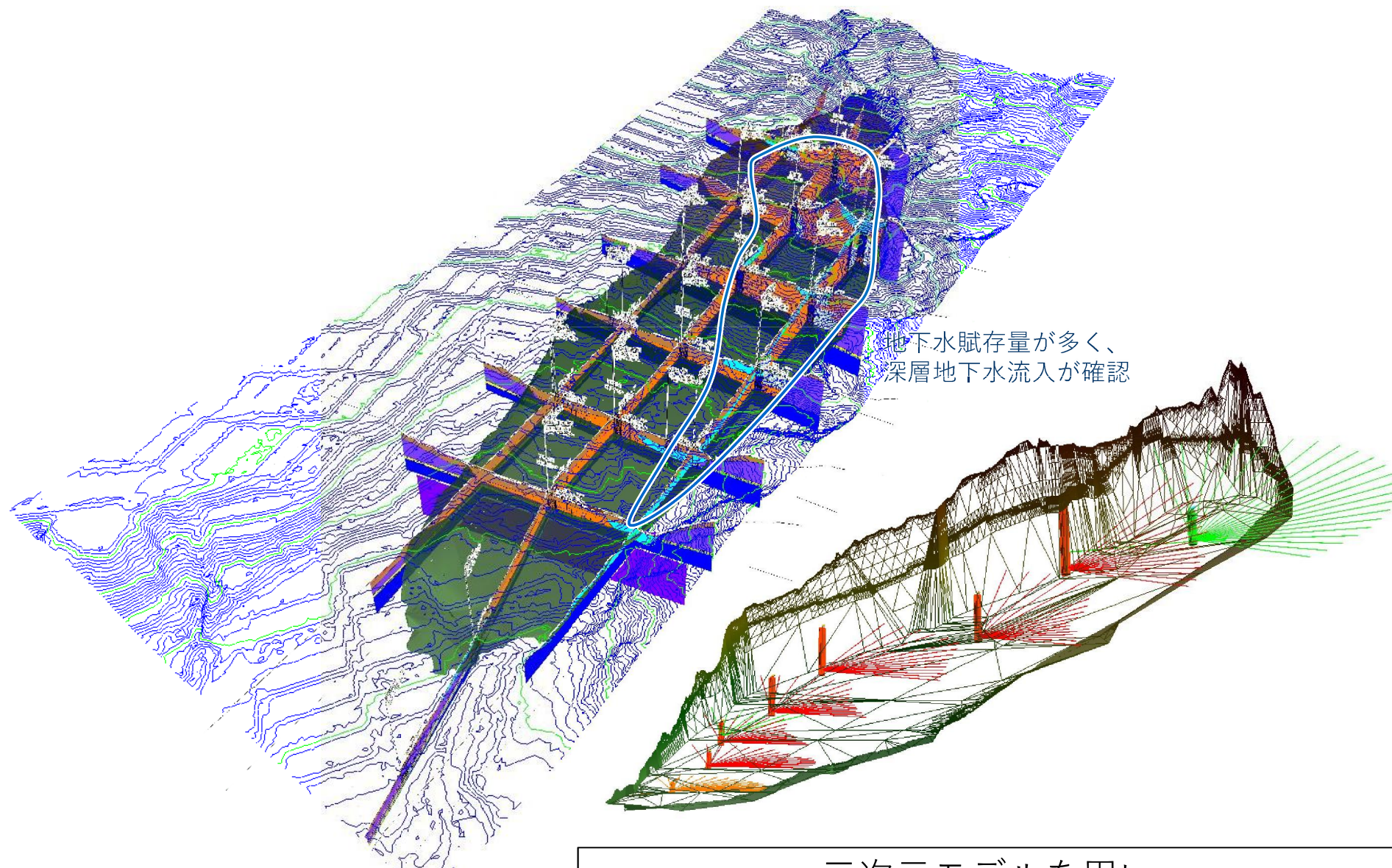


3次元すべり面モデル

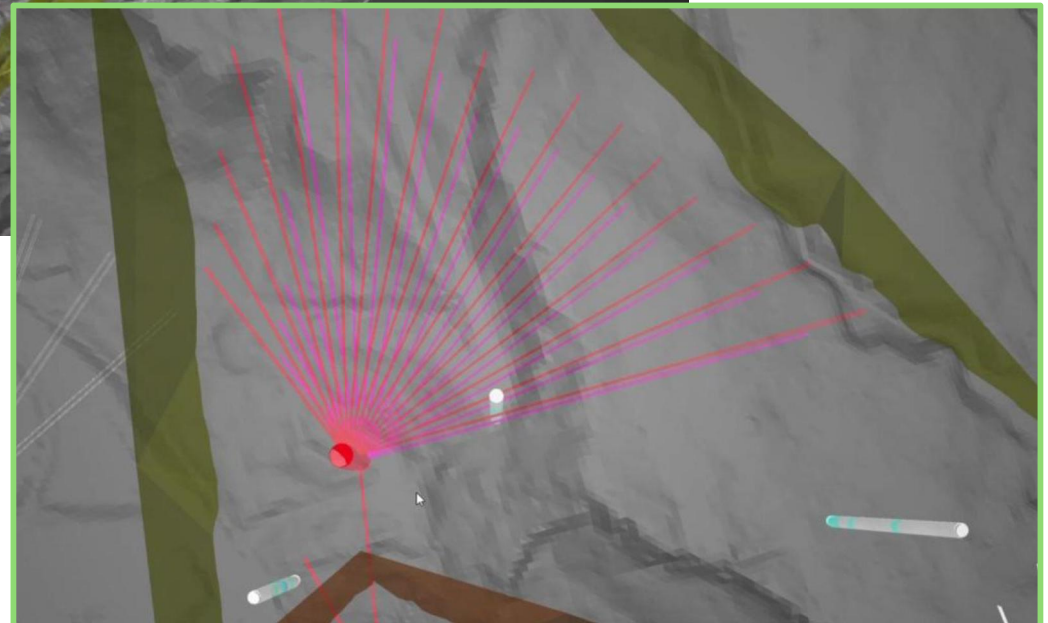
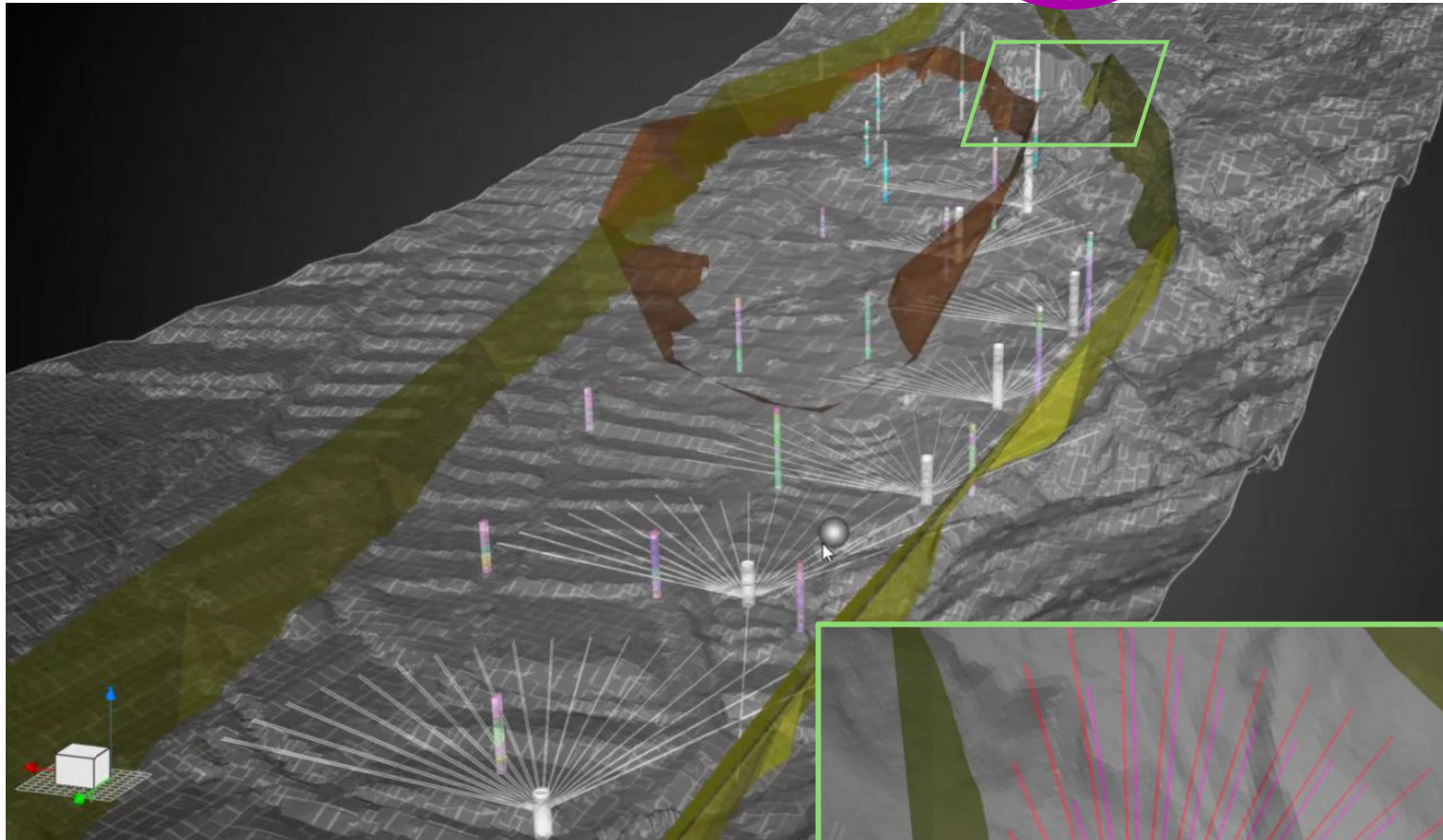


3次元モデル化





三次元モデルを用い
左右非対称地すべり対し効率的な対策工を配置



三次元モデルを用い
各集水ボーリング工の
延長を計画・施工